

平成 24 年度 学部 FD 推進事業報告書

標記のことに、以下の通り報告いたします。

学 部 名	人間開発学部
事 業 名	「人づくりのプロ」を育てる学部教員の実践的指導力の自己開発
平成 24 年度実務担当者名	堀江 紀子
事 業 の 概 要	
【計画性】当初計画通りに事業を推進できたか？ （いずれかにチェック）	
<input type="checkbox"/> 計画通りであった <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画通りであった <input type="checkbox"/> あまり計画通りではなかった <input type="checkbox"/> 計画通りではなかった	
（以下、 本年度の推進事業の概要 について、年初「申請書」の「内容」「目的」「計画」、及び前記【計画性】の自己評価、さらに別添の「経費執行表」における予算の執行結果に照らして記入してください。）	
<p>人間開発学部では、本学部での「人間開発」という新しい発想・理念の下、高度な教育力と指導力を備えた教員及び地域・企業において教育や健康指導を担うスペシャリスト、すなわち「人づくりのプロ」を育てることを大学教育の主眼としている。本事業では、その実現に向け下記 3 つの観点に基いた人間開発学部教員の実践的指導力の自己開発を目的とした。</p> <p>本事業遂行においては、教員の専門性を活かし観点ごとに、主となる担当を以下のように分担した。</p> <p>実務担当者：堀江紀子 総合講座担当：宮川八岐、夏秋英房 導入基礎演習担当：成田信子 「科学する眼と実践する力」を育てる科目群担当：寺本貴啓</p> <p>平成 24 年度は平成 21 年度に開設された人間開発学部の完成年度にあたっており、本年度の学部 FD 推進事業は、設置申請段階で構想していたカリキュラムが効果的に機能しているかの再検証を通して、授業の内容及び運営方法の改善方策を模索し、学部教員の実践的指導力の開発を図るという観点から、計画・実施された。</p> <p>具体的には、学部カリキュラムの中から「総合講座」「導入基礎演習」「理科関連授業」という、本学部の特色をなす授業をピックアップし、それぞれについての調査を実施したものである。</p> <p>一年間の事業推進を終えて、今年度の事業計画は適切であり、概ね計画通りの事業を進めることができたと評価できる。今年度事業の具体的実施内容及び予算執行結果は下記の通りである。</p>	

1) 総合講座

人間開発力の基盤的能力開発を目指す総合講座の成果について、過去3年及び本年度実績のアンケート調査分析を通して、本講座の指導に求められる実践的指導力と指導場面や指導の方法、そうした実践的指導力を自己開発する手立て・方策を探ろうとした。

この目的達成のため、平成24年度に実施する国立妙高青少年自然の家（新潟県妙高市）での実地踏査及び平成25年度以降候補地国立中央青少年交流の家（静岡県御殿場市）での合宿討議や一日実地踏査・活動プログラム討議を計画した。

①国立中央青少年交流の家（御殿場市）での合宿討議や一日実地踏査・活動プログラム討議

6月23日～24日に御殿場にある国立中央青少年の家に赴き、現地調査及び施設担当者との協議、それらを基に執行部等による合宿討議を実施した。この合宿討議は、平成25年度の子ども支援学科設置を受け3学科体制での総合講座実施の効果的な在り方に関する研究のねらいとして、学部長、教務部委員、学科代表（平成25年度2学科学年幹事）と科目代表で行った。その後、平成25年3月15日にも、科目代表と3学科学年幹事等による具体的な活動プログラム原案づくりを施設担当者で行った。

②国立妙高青少年自然の家（妙高市）での実地踏査

平成24年度総合講座を実施するに当たり、7月28日に国立妙高青少年自然の家において、今年度の活動プログラム原案を基にした施設担当者との協議、プログラム案の再検討と、活動施設および活動地域の実地踏査によるプログラムの実効性と安全性を再確認することで、授業内容の改善を図ることを目的とした現地調査を実施した。

以上の事業遂行には現地までの往復旅費交通費を執行し、執行率は32.1%であった。執行率が低調なのは、施設担当者とのスケジュール調整等の問題から②について当初計画していた宿泊を行わず、日帰りでの実施踏査へと変更したことなどによっている。

2) 導入基礎演習

人間開発学部では、少人数型の「響同」学習を大きな特色としている。その学びの基本的な単位が「ルーム」であり、ルーム制を特色とした初年次教育としての必修科目『導入基礎演習』がその具体的な学びの場である。この授業の指導に求められる実践的指導力とは何か、どうすればそうした実践的指導力を自己開発できるのかを探った。下記のとおり二回にわたって本テーマにかかわる討議を開催し、教員の力量形成を図った。

①國學院大學人間開発学会公開シンポジウム開催

- ・ パネラー 赤井益久（本学学長・文学部教授）
寺本貴啓（本学人間開発学部初等教育学科専任講師）
藤田和也（本学人間開発学部健康体育学科教授）
上村和美（関西国際大学人間科学部ビジネス行動学科教授）
井下千以子（桜美林大学基盤教育院心理・教育学系教授）
- ・ テーマ 「学生の可能性を引き出す初年次教育」
- ・ 日時 平成24年11月10日（土）13時～17時30分
- ・ 内容 発題5題 学生発表 討議
- ・ 主催 國學院大學人間開発学会・國學院大學人間開発学部
- ・ 共催 國學院大學教育開発推進機構

- ・参加者 人間開発学部教員35名、人間開発学部学生5名、教育開発推進機構4名、外部1名

②初年次教育学会会長を講師に招きFD講演会を計画した。

- ・講師 山田礼子先生（同志社大学教授・初年次教育学会会長）
- ・テーマ 「初年次教育の過去・現在・未来」
- ・日時 平成25年1月16日（水）13時～15時
- ・時程 講演：13時～14時30分 質疑応答：14時30分～15時
- ・主催 國學院大學人間開発学部
- ・共催 國學院大學教育開発推進機構、國學院大學人間開発学会
- ・参加者 人間開発学部22名、教育開発推進機構3名、外部1名

以上の事業遂行には講師謝金を執行し、執行率は100%であった。

3)「科学する眼と実践する力」を育てる科目群

人間開発学部では、「科学する眼と実践する力」を備えた指導者の育成を大きな特色とし、学部カリキュラムの展開科目に「Ⅱ類 自然科学」を設定して、理科関連科目の充実を図っている。本計画では、そうした指導者を育成する教師に求められる実践的指導力とは何か、そうした教員の指導力をどのように自己開発していくのかを探った。

理科関係の授業は、現在5名の教員によって運営されているが、学生が授業を受講するにあたり、必ずしも系統的に指導が行われているわけではなく、各授業が単独の目的で授業が実施されている傾向がある。そこで、理科関係授業を履修している学生の理科授業に関する意識と、授業内容の習得状況についての基礎的なデータ収集をするための調査を行った。さらに、この調査を基に、他の理科関係授業でも同様の調査を実施し、授業の改善、カリキュラムの再構成、理科授業の履修者増の対策を図った。

以上の事業遂行には、アンケート集計用スキャナを用品費で執行し、執行率は71.1%であった。中学・高校の学習内容確認のための理科教科書（中学・高校）およびアンケート集計用ソフト購入を図書費で執行し、執行率は94.5%であった。

平成24年度事業の具体的実施内容及び予算執行状況は以上の通りである。

なお、当初計画では、総合講座において毎年実施してきた学生アンケート及び理科関連科目受講者を対象としたアンケートの調査分析結果を報告書として作成するための印刷製本費を計上していたが、これについては執行を見送った。これは、印刷物として刊行する意味のある報告書を作成するには、さらなる詳細な分析とデータの蓄積が必要であり、年度中の作成・刊行は時期尚早と判断されたことによる。

事業推進にあたっての学部全体での協力体制に関しては、1) 総合講座、2) 導入基礎演習に関する計画に関しては、学部教員の大部分が担当する科目であることから、教授会での報告が適宜行われ、シンポジウム・講演会においては担当者以外の多くの学部教員の参加を見ることができた。これに対し3) に関しては科目担当者が限られることから、こうした情報の共有がやや不徹底であった。今後は事業実施状況について教授会などで適宜報告する機会を設けるなど、学部全体での協力体制を構築することが課題となる。